

# デジタル田園健康特区の 取り組み状況について

# スーパーシティ・デジタル田園健康特区の経緯

## 令和2年（2020年）

- 9月1日 改正国家戦略特区法 施行
- 12月25日 スーパーシティ提案の公募開始

## 令和3年（2021年）

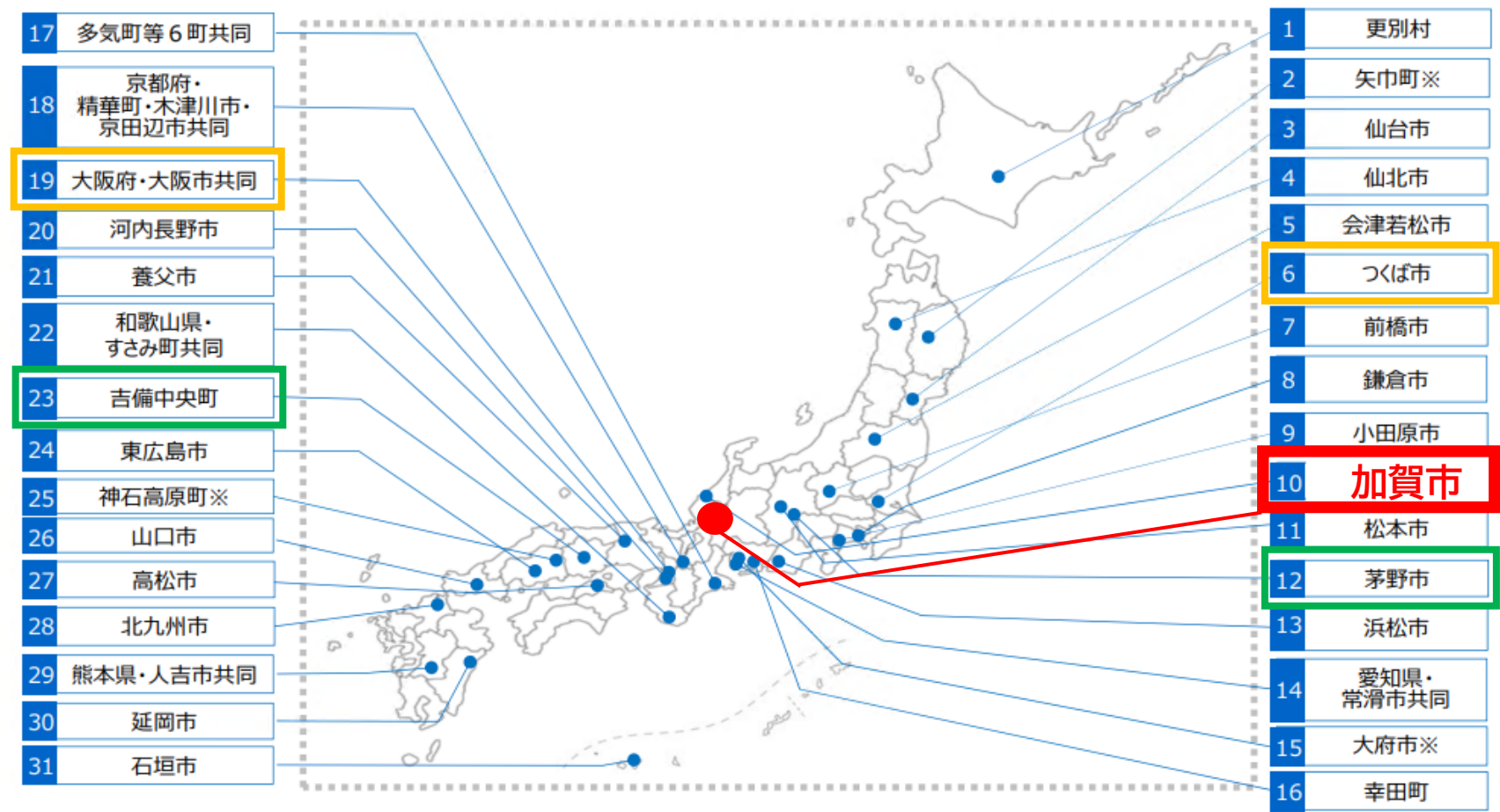
- 4月16日 提案締め切り（31の地方公共団体から提案）
- 8月6日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会（第1回）
- 8月24日 地方公共団体に対し、規制改革などの再提案を依頼
- 10月15日 再提案の締め切り（28の地方公共団体から提案）
- 秋～ 国家戦略特区ワーキンググループにおいて規制改革などを集中的に議論

## 令和4年（2022年）

- 2月9日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会（第2回）
- 3月4日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会（第3回）
- 3月10日 国家戦略特区諮問会議
- 4月12日 政令閣議決定（スーパーシティとしてつくば市及び大阪市、デジタル田園健康特区として吉備中央町、茅野市及び加賀市を指定）
- 7月～ 規制改革提案項目の各省の検討状況等についてフォローアップを実施
- 7月20日 先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業を採択・公表
- 8月26日 スーパーシティ・スマートシティフォーラム2022（内閣府主催）

# スーパーシティ型国家戦略特区の提案自治体

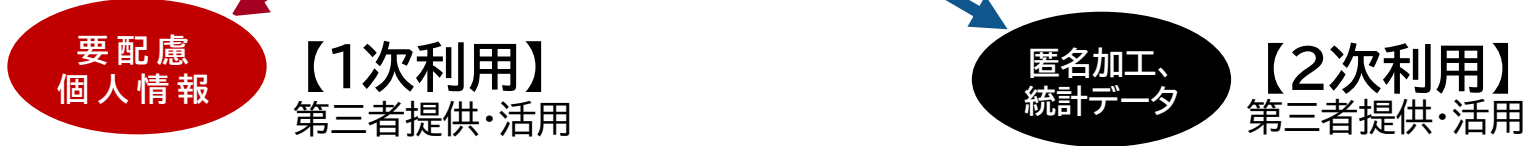
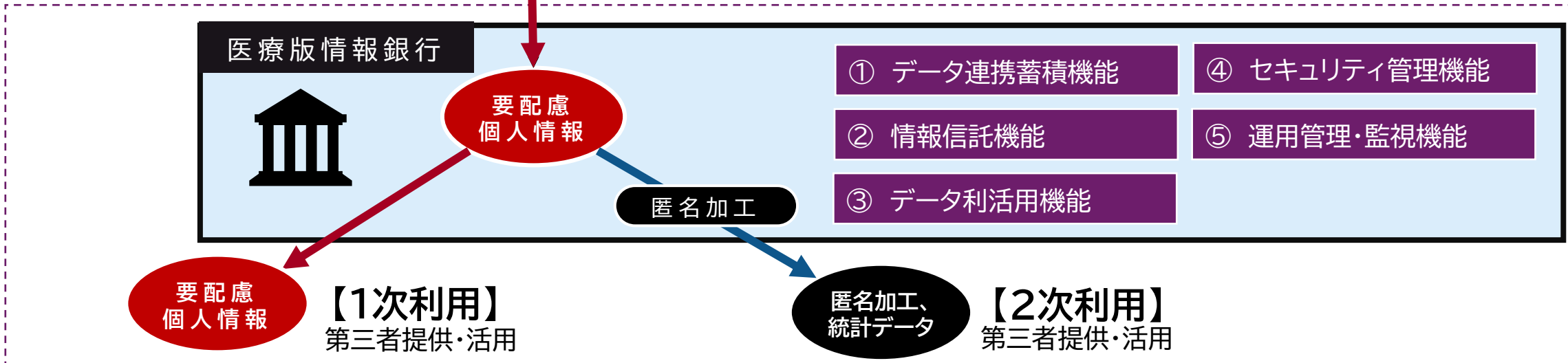
令和3年4月、31の地方公共団体からスーパーシティの提案。  
同年10月、うち、28の地方公共団体から、規制改革などの再提案。



※の3団体は10月に再提案がなかった



# 情報銀行のスキーム ※イメージです。



医療	非医療	非医療
医療機関・薬局等 医療関係の企業	自治体・行政機関	医療分野 以外の企業
患者に合った 医療・介護の提供	住民個別の生活支援	フィットネスジムでの 運動指導等

利用者個人のために使用(直接的便益)

非医療	非医療	非医療
自治体・行政機関	大学・製薬会社 医療機器メーカー	医療分野 以外の企業
地域の健康増進策 福祉施策等への反映	症状等の研究 新薬、医療機器開発	生活習慣改善向けの 運動プログラム開発

利用者個人以外のために使用(間接的便益)